

新科目「歴史総合」における大項目 「近代化と私たち」の教材開発に向けて

～地域教材から幕末・開港期の日仏交流を探る

矢野 慎一・児玉 祥一

(神奈川県立横浜翠嵐高等学校・同志社大学免許資格課程センター)

**Toward the development of teaching materials for the introduction unit
“Modernization and Us” in the new subject “Modern and Contemporary
History”**

**～ Exploring Japan-France exchanges at the end of the Edo period and
the beginning of the Meiji era using regional teaching materials.**

Shinichi Yano & Shoichi Kodama

Summary

As of this writing, we have confirmed the characteristics and compositions of “Modern and Contemporary History” to begin with. Then we mentioned the process of the introduction, establishment, and development of current industrial technology in Japan, based on historical sources of Kanagawa, as an example of teaching material for “Modernization and us”, which is referred to at the very beginning of “Modern and Contemporary History.” In particular, we have made it possible to utilize the historical sources of the continuing shipbuilding industry since 1865 as teaching material.

We have recognized from historical sources of the Yokosuka Ironworks that there is something to be highly evaluated in the simultaneous use of indigenous technology and cutting-edge technology, the use of Japanese people as human resources, and education. It can be said that these endeavors succeeded because of not only the individual skills or efforts of Tadamasa Oguri and Velny, but also the organized approach. It is also noteworthy that the fact that the shipbuilding industry depended on the military was revealed. We understood that even though cutting-edge technology at that time was introduced using the national budget, it never really spread as widely among people as expected, which might have been a limit of modern Japanese industry.

Henceforth, we would like to develop and deepen our understanding of this kind of regional teaching materials to use in classes.

はじめに

今、初等・中等教育においては大きな転換の時期を迎えている。昨年から現在に至る covid-19の感染拡大によって ICT の活用が必須となり、オンラインによる授業が全国の小学校・中学校・高等学校及び大学において常態となっている。そして同時期に、平成29年改訂学習指導要領に基づき、2020年度から小学校、2021年度から中学校において新しい学習が始まっている。「平成29年改訂学習指導要領解説」では「我が国は新しい挑戦の時代を迎えていると予想される。生産年齢人口の減少、グローバル化の進展や絶え間ない技術革新等により、社会構造や雇用環境は大きく、また急速に変化しており、予想が困難な時代となっている」と記している。予測困難な時代における「学び」について、「子供たちが様々な変化に積極的に向き合い他者と協働して課題を解決していくことや、様々な情報を見極め、知識の概念的な理解を実現し、情報を再構成するなどして新たな価値につなげていくこと、複雑な状況変化の中で目的を再構築することができるようにすることが求められている」と続けている。

「知識の概念的な理解」を実現し、構造化された知識を組み合わせ、課題解決のために生かし、ここでの「学び」を急激に変化していく社会において有用に活用し、人生を切り開くための資質・能力を育成するための学習が求められているとしている。

まさに covid-19の感染下の社会において児童・生徒一人一人に求められる資質・能力とも言えるものであろう。

そして、高等学校においても2022年度から学年進行で「平成30年改訂学習指導要領」による学習が進められる。高等学校においては1989年告示の学習指導要領によって、「社会科」を「地理歴史科」と「公民科」のそれぞれの教科に独立させる、いわゆる社会科解体以来の大きな変更が行われた。それぞれの教科の科目の再編・新設、そして新しい必修科目と選択科目の設置である。地理歴史科では必修科目として、「日本史」と「世界史」の融合科目である「歴史総合」と「地理総合」、そして2つの総合科目を履修した上で学ぶこととなる探究科目「日本史探究」・「世界史探究」・「地理探究」の選択科目が作られた。なお、公民科では「現代社会」に代わって「公共」の新設

必修科目が示されたのである。

そこで、本稿では、この学習指導要領の改訂を受けて2022年度よりはじまる高等学校地理歴史科「歴史総合」の性格及び内容構成を確認し、近現代史の導入となる大項目の一つ「近代化と私たち」の教材開発に向けて、活用し得る地域資料・遺産を一つの例として紹介し、導入の問いの例示を提案する。

1. 高等学校地理歴史科「歴史総合」の性格・内容構成

必修科目となった高等学校地理歴史科「歴史総合」の性格について「平成30年版学習指導要領解説」は「近現代の歴史の変化に関わる諸事象について、世界とその中における日本を広く相互的な視野から捉え、資料を活用しながら歴史の学び方を習得し、現代的な諸課題の形成に関わる近現代の歴史を考察、構想する科目」と説明している。

この説明からは、現代的な諸課題により焦点をあてて考察する科目であること、そして、現代的な諸課題の形成に関わる近現代の歴史を世界・日本・地域を重層的に捉え、つまりグローバルとローカルの関係に着目して考察する科目であるという性格が明らかとなり、従来の地歴科科目とは異なり、社会科としての性格を持つ社会科歴史科目に回帰したともいえる。

内容構成については資料の表1に示した。ここからは近現代の社会の歴史的変遷過程とその時期に形成されていく現代的な諸課題の形成過程を「概念」を通して理解できるように学習内容が構造化されていることが分かる。特に大項目として、近現代の社会の歴史的変遷過程を捉える枠組みとして18世紀後半からを「近代化」、19世紀後半からを「大衆化」、20世紀後半からを「グローバル化」として設定し、この「近代化」・「大衆化」・「グローバル化」の3つの枠組みを経て形成されてきた現代社会の諸課題を、学習の主体となる生徒たちが「私たち」の問題として考察していく内容構成となっている。

そこで次に、近現代史の導入となる大項目の一つ「近代化と私たち」の教材開発に向けて、近代初期の技術移転のあり方を学び、その後の日本造船工業発達の歴史について、「歴史総合」の授業において活用し得る地域資料・遺産をとりあげて説明していくこととする。

表1 「歴史総合」学習項目

<p>A 歴史の扉</p> <p>(1) 歴史と私たち</p> <p>(2) 歴史の特質と資料</p> <p>B 近代化と私たち</p> <p>(1) 近代化への問い</p> <p>(2) 結び付く世界と日本の開国</p> <p> ア 18世紀のアジアの経済と社会</p> <p> イ 工業化と世界市場の形成</p> <p>(3) 国民国家と明治維新</p> <p> ア 立憲体制と国民国家の形成</p> <p> イ 列強の帝国主義政策とアジア諸国の変容</p> <p>(4) 近代化と現代的な諸課題</p> <p>C 国際秩序の変化や大衆化と私たち</p> <p>(1) 国際秩序の変化や大衆化への問い</p> <p>(2) 第一次世界大戦と大衆社会</p> <p> ア 総力戦と第一次世界大戦後の国際協調体制</p> <p> イ 大衆社会の形成と社会運動の広がり</p>	<p>(3) 経済危機と第二次世界大戦</p> <p> ア 国際協調体制の動揺</p> <p> イ 第二次世界大戦後の国際秩序と日本の国際社会への復帰</p> <p>(4) 国際秩序の変化や大衆化と現代的な諸課題</p> <p>D グローバル化と私たち</p> <p>(1) グローバル化への問い</p> <p>(2) 冷戦と世界経済</p> <p> ア 国際政治の変容</p> <p> イ 世界経済の拡大と経済成長下の日本の社会</p> <p>(3) 世界秩序の変容と日本</p> <p> ア 市場経済の変容と課題</p> <p> イ 冷戦終結後の国際政治の変容と課題</p> <p>(4) 現代的な諸課題の形成と展</p>
--	--

2 近代化に向けて

江戸時代、天保期以降の日本では、幕府や諸藩がヨーロッパの先進的な軍事技術の導入を競い合った。しかし現実には、伊豆蕪山や諸藩で築造された反射炉、江戸湾の台場や五稜郭といった洋式堡塁は、長崎を通じて入手した漢訳洋書などから得た机上の技術であり、すでに成立から100年以上もたつ陳腐化したものばかりであった。反射炉で製造された鉄などは、大砲用材料としては全く使用に耐えない代物であった。そうした中で、幕末・開港期の幕府による横須賀製鉄所の建設計画は、最新技術をヨーロッパから直接導入するという画期的な試みであった。

3 日仏交流のはじまりと横須賀製鉄所の建設

1858年に結ばれた安政の五か国条約のうちの一つ、日仏修好通商条約により日本とフランスとの本格的な交流が始まった。1865年段階の横浜港での日本の貿易相手国として、フランスは輸出ではイギリスに次いで第二位、輸入ではイギリス・オランダに次いで第三位であった。日本からの輸出品目としては、同じ1865年には第一位は生糸で、第二位に蚕卵紙が入っている。この蚕卵紙が、初期の密接な日仏交流を決定づける重要な商品となっていった。

1860年前後のヨーロッパでは、微粒子病という蚕の病気が流行し、フランスやイタリアの養蚕が盛んな地域では、ほぼ蚕が壊滅するという危機的な状態に陥っていた。そのため他国から蚕卵を輸入しなければならなくなったが、ヨーロッパに近い地域では蚕の遺伝子（DNA）の系統が同じなので、微粒子病を防ぐことができない。そこで、フランスは日本の蚕卵を輸入することを望んだのである。これに対し、幕府はフランスに蚕卵紙3万枚を2回に分けて寄贈し、そしてフランス側からは返礼品としてナポレオン3世から徳川家茂宛にアラビア馬が贈られた。またフランス公使ロッシュはこの関係を利用して、イギリスに遅れをとっている対日貿易を立て直して、あわよくばイギリスよりも有利な立場を築こうと考えていた。フランスでは、南仏のリヨンを中心とする地域で絹織物産業が盛んであったが、アジア産生糸の輸入がほぼイギリスの独占に近い状態であるため、フランスが必要とする生糸はロンドン市場経由で流通していた。これを、フランス自身が日本産生糸の輸入を拡大することで打開しようと考えたのである。こうした関係が、その後の日仏交流の基点となった。

そしてその当時、幕府は急速な海軍力の育成をはかるため、新しい製鉄所の設立を計画していた。イギリスへの生麦事件の賠償金支払いの仲介役を、フランスが手際よく果たしたことから、幕府内に親仏派の幕閣が形成され、彼らは製鉄所建設をフランスに委嘱することにした。そこでロッシュは、横浜に駐留中のフランス艦隊司令官〔アドミラル〕ジョレスと相談の上、横浜に小工場を建設して艦船の修理を行い、同時に日本人に技術を修得させることと、フランス軍艦乗り組みの機械工と士官をその任にあてることを小栗忠順と栗本鋤雲に提案した。さらに造船所の主任として技師ヴェルニーを最

適任者として推薦したのである。この提案を受けて、幕府はロッシュの斡旋による製鉄所の建設を正式に決定し、1865年に出したのが下にあげた約定書である。約定書には、製鉄所などの諸施設を4年で建設すること、横須賀がフランスの重要港ツーロンの地形と似ていることから、ツーロンに倣って施設を建設すること、年間予算が60万ドルであり、総計240万ドルを幕府が支出することを約束している。ヴェルニーは造船所の首長に任命されると、フランスに一旦帰国し最新の機械類と人材を集めてから横須賀に戻り、製鉄所の建設に取り組んだ。それまでの技術移転とは異なり、ヨーロッパから直接もたらされた最新鋭の技術によって日本の造船工業の基礎がつくられたと評価できる。

4 ヴェルニーと小栗忠順

現在、在日アメリカ海軍横須賀基地を望む海岸沿いに、細長いヴェルニー公園がある。そのほぼ中央にある開明広場に、ヴェルニーと小栗忠順の胸像が並んで立っている。この二人の尽力によって、横須賀製鉄所の基礎がつくられ、ひいてはその後の軍都横須賀発展の道筋が開かれたといっても過言ではない。二人の功績は大いに顕彰されてしかるべきだが、ヴェルニーはともかく、小栗良順の最期は悲劇的であった。ここでは二人の横須賀製鉄所との関わりについて述べたい。

まずヴェルニーは、1837年に生まれ、1856年パリの理工科大学校（エコール・ポリテクニク）に入学した。卒業後、海軍造船学校を経て造船技師として海軍に入る。1862年辞令を受けて中国に赴任、開港場の寧波に着任して造船所や倉庫、ドックなどを建設、1864年には4隻の砲艦を竣工させた。この時の功績により翌年レジオンドヌール勲章を授与されている。1865年に来日し、幕府の要請を受けて横須賀製鉄所の計画立案から実際の建設指導、さらに経営にも首長として携わった。この間、フランス本国からの技術者派遣を斡旋し日本人への技術伝習に尽力した。ヴェルニーの月給は833メキシコドルで、年俸にすると約1万メキシコドルもの高給を受け取っていたが、のちにこの高給が問題となり1875年に解雇され、顧問を経て翌年フランスに帰国した。近代工業の基礎が全く存在しない国に、一気に最先端の技術を移植す

ることに成功したヴェルニーの手腕は大いに賞賛されるべきであるが、特に、多くのフランス人技術者たちの統率や、日本の在来技術をも取りこんでいく柔軟性、日本人への技術教育を重視したことが重要であろう。

小栗忠順は、大身の旗本小栗家（禄高2500石）の12代目当主として、優れた才能と人格を兼ね備えていた。1860年、日米修好通商条約の批准書交換のため幕府が遣米使節団を派遣した際に、目付（監察役）として抜擢され、使節団の一員として渡米した。帰国後その功績が評価され、200石の加増を受けた。

その後も外国奉行、勘定奉行、軍艦奉行など幕府の要職を歴任し、数々の業績を残してきた。特に勘定奉行として、横須賀製鉄所の建設に尽力した。しかし戊辰戦争の勃発とともに、慶喜に主戦論を強く主張したため、すべての役職を罷免され、知行地であった権田村（現在の群馬県高崎市倉沢町）に隠居することになる。そして1868年、忠順は新政府軍によって権田村の烏川水沼川原で斬首された。享年42歳であった。組織として機能不全を起こしていた幕府において、近代化政策を強力に押し進めていったその手腕は高く評価できる。その早すぎる死が惜まれる。

5 スチームハンマーと船渠^{せんきよ}（ドライドック）

スチームハンマーとは、蒸気力でハンマーヘッドを上下に動かし、金属を圧延・鍛造する機械である。1865年小栗忠順により、オランダから計6台が輸入された。これらは横須賀と横浜の製鉄所に配備されたが、現存するのはヴェルニー記念館に保存されている2台だけである。ハンマーヘッドの重さは、それぞれ0.5ト（単式フレーム）と3ト（複式フレーム）である。

幕府崩壊後は日本海軍に引き継がれ、横須賀海軍工廠で活躍し、戦後は在日アメリカ海軍横須賀基地の艦船修理廠で、0.5トハンマーは1971年まで、そして、3トハンマーは1996年まで現役で使用され続けた。その後返還され、2002年、ヴェルニー記念館に移設された。これらは100年以上にわたって使用され続けており、幕末以降の日本近代工業史を語る上で貴重な遺産である。現在、2台のスチームハンマーは重要文化財に指定されている。

横須賀製鉄所で築造された船渠（ドライドック）とは、海から陸に向かっ

て掘り込んだ掘割状の施設で、曳舟で艦船を中に入れたあと海側の水門を閉ざして船渠内の海水をポンプで排水し、ドックの底に艦船を固定して修理や点検作業を行う。艦船の建造にも用いられた。ヴェルニーは、横須賀製鉄所の建設にあたって船渠を中心的な施設として位置づけて、1号船渠と3号船渠の設計と工事を行った。横須賀製鉄所の船渠は、側面と底面が全面石造りの構造で、用材には、江戸城の石垣でも使われ、耐久性と耐水性が高いと評価されている神奈川県真鶴半島産の小松石が採用されている。また、石積みには日本の在来工法が使用されている。

1号船渠は、1871年に竣工した日本初の船渠である。続いて3号船渠が1875年に完成したが、資料の写真にあげた2号船渠が完成したのはヴェルニーの首長退任・帰国後の1884年だった。その後、横須賀海軍工廠時代に3基の船渠が増設されて計6基体制となった。これらは現在もアメリカ海軍によって、現役で使用されている。

6 ティボディエ邸

ティボディエ邸は、横須賀製鉄所の副首長として1869年から造船技術の監督にあたった、フランス人技師ティボディエの官舎として建築された平屋建て洋風建物である。わが国に残る近代初期の建築で、このティボディエ邸を遡るものは、薩摩藩の尚古集成館やグラバー邸及び大浦天守堂など数例が知られているのみで、2003年に解体されるまでは、少なくとも東日本周辺においては最古の建物であった。現在はヴェルニー公園内に移築され、一般公開されている。

また、ティボディエ邸については、横須賀製鉄所の請負人だった堤磯右衛門豊光の子孫に伝わる「堤家文書」という資料群の中に、建設当初の各種図面や材料表及び明治2年の年号が記された入札に関する資料も確認されており、建物と一次史料が同時に残されている点においても貴重な存在である。さらにティボディエ邸では、屋根を支えるための骨組み（小屋組）に「トラス」（三角形に組まれた骨組み）を用いるなど、基本的には西洋の技術を用いて建築されたものである。しかし、各所に日本の伝統的技法も確認され、日本の技術をもとに西洋技術を受容していった当時の大工たちの努力がうか

がわれる。このようにティボディエ邸は、西洋の建築技術が日本へ導入された最初期の姿を具体的に示す存在として重要であり、建築技術史上において第一級の価値を有する建物といえる。

7 その後の横須賀製鉄所

横須賀製鉄所は、明治維新による幕府の瓦解により、その施設は全て明治政府に引き継がれた。1871年横須賀造船所と改称し、1884年には横浜の東海鎮守府が、横須賀へ移転して横須賀鎮守府となると、造船所はその管轄となり、名称も横須賀海軍造船所と改められた。鎮守府開設に合わせて海軍施設の整備が行われ、東京方面からの物資や機械類運搬のために現在の JR 横須賀線が1889年に開通した。これにより、沿線の葉山、逗子や鎌倉に海軍士官の住宅が建設されるようになった。

日露戦争前夜の海軍の大拡張にともない、1903年には海軍工廠条例が発令され、造船所は船越の兵器廠と合わせて、横須賀海軍工廠と改められた。

横須賀鎮守府の担当海面は千島列島から紀伊半島までのまでの太平洋海域であり、他の三鎮守府（佐世保・呉・舞鶴）と比べて最も広がった。また横須賀軍港の内陸部にあった海軍工廠・海軍病院・海兵団・航空隊・海軍諸学校など全てを管掌する大きな権限を持っていた。

海軍工廠で建造された艦船は、1889年から1945年までの75年間で、200隻以上（排水量100トン以上）を数える。主なものとして、戦艦陸奥・比叡、航空母艦飛龍・翔鶴・信濃、巡洋艦妙高・高雄、伊号第29潜水艦などがある。

今も基地内に残る建物には、現在海上自衛隊横須賀地方隊の田戸台分庁舎として使用されている、旧横須賀鎮守府長官官舎がある。これは1913年に当時横須賀鎮守府施設部長だった桜井小太郎（1870～1953）によって設計・建築された。桜井は1890年ロンドン大学建築学科を卒業し、日本人として初めて英国公認建築士の称号を得た人物である。海軍時代の主な作品として、呉鎮守府長官官舎（1889年建設・現、呉市入船山記念館）・大湊要港部軍用水道堰堤（1909年建設）などがあり、舞鶴海軍兵器廠魚形水雷庫（1903年建設・現、舞鶴市立赤れんが博物館）の設計にも関わっている。だが一般には、海軍退官後に設計した丸の内ビルディング（1923年建設）が、彼の代表作とし

て有名である。それから、現在のアメリカ海軍第7艦隊司令部の建物は、旧横須賀鎮守府庁舎であり、1924年に建築されている。このほかに横須賀臨海公園の記念艦三笠や工廠正門の衛兵詰所（移築）がある。

最後に、労働環境について確認していきたい。横須賀海軍工廠で、職工たちがどのように働いていたのかについては、資料が限られていて詳細は不明である。ただ社会主義者の荒畑寒村が、その自伝に海軍工廠で職工として働いた経験をわずかだが残している。

荒畑寒村は、神奈川県鎌倉郡永野村（現、横浜市港南区野庭）の生まれである。小学校高等科卒業後、横浜山下町にあったチャールズ・セールス商会にオフィス・ボーイとして就職したが、1903年に横須賀の海軍造船廠木工部の見習職工となり、木工部で艦載ボートを製作していた。ちょうど日露の開戦前夜の時期であり、職工たちの労働は次第に苛酷なものとなっていった。

「艦艇の補修に忙殺されて、職工は文字通り昼夜兼行、わずかに深夜二時間の仮睡をとるのを許されたに過ぎない。(略) 数日間ぶっ通しの昼夜連続作業にもうこれ以上はたげられないほど疲労した時、やっと帰宅を認められる始末であった。」(荒畑寒村『寒村自伝』論争社、1960年、p61)。

「日をおうて過激の度を加える労働が、職工の間に発病者を増すことはまめがれ難い。脚気を患らっている多くの職工が青竹の杖にすがって、工廠の門をくぐる姿を見るのも珍らしくなく、(略) 青ぶくれた生気のない顔が悩む脚を投げ出して坐り仕事をしている。(略) 殊に悲惨なのは肺結核患者であった。造船廠職工の間に結核患者が逐年増加していることは夙に知られていて、そのために時どき海軍軍医の健康診断がおこなわれたが、結核と断定された者の運命は冷酷な解雇の二字に外ならないのだ。」(同上書、p63)。

荒畑寒村の記録から、職工たちが苛酷な労働を強いられ、その労働の結果病気になっても簡単に解雇されてしまうという不安定な生活を送っていた状況がよくわかる。こうした経験があったからこそ、寒村は社会主義者の道に進んだのだろう。日露戦争という大きな戦争を遂行するために各地の海軍工廠は、寒村が体験したと同じような厳しい労働を職工たちに課していたに違いない。日本海海戦のような一見華やかな勝利の陰に、こうした犠牲があっ

たことにも眼を向ける必要があるだろう。

一方で、海軍工廠に蓄積された最先端の造船技術は、必ずしも日本の民間造船工業全体の底上げにはつながらなかった。一部の財閥系造船所では優秀船の建造が行われたが、多くの中小造船所の技術力は低いままだった。こうした国家主導の技術移転は、あくまで軍事優先であり、民間への技術の広がりを果たせなかったことが日本の近代化の足かせとなったのである。

8 授業プラン

以上述べてきた事柄をもとに、『高等学校学習指導要領（平成30年告示）地理歴史編』に依拠しつつ、横須賀製鉄所を素材とする「歴史総合」の授業プランを提案したい。

『学習指導要領』『歴史総合』の冒頭には、高校の歴史学習に必要な基本的技能や学び方を身に付けるための「歴史の扉」がおかれ、さまざまな資（史）料を用いて歴史に対する理解を育てることが求められている。そこで、横須賀市ヴェルニー公園でのフィールドワークを実施して、横須賀製鉄所にかかわる資（史）料を収集する。そして、集まった資（史）料をもとに探究活動を行う授業を展開する。また『学習指導要領』の大項目「近代化と私たち」の「結び付く世界と日本の開国」で、産業革命と日本の開国によって情報化・工業化がさらに進んだことを、横須賀製鉄所の資（史）料から具体的に裏付けることができる。

フィールドワーク

- ① ヴェルニー公園から、アメリカ海軍と海上自衛隊の軍港を眺め、横須賀の地形的・歴史的景観を想起する。
- ② ヴェルニー記念館でスチームハンマーを見学し、その来歴を学ぶ。
- ③ 横須賀基地からヴェルニー公園に移築・復元されたティボディエ邸を見学し、建築史上の特徴や建築に携わった人びとのことを学ぶ。
- ④ 開明広場にある小栗忠順とヴェルニーの胸像を見学し、小栗とヴェルニーの業績を学ぶ。
- ⑤ ドライドックを見学する。ただしドライドックはアメリカ軍基地内にあ

るため、自由な見学はできないが、ヴェルニー公園からドックの入り口を塞ぐドック船を見ることができる。そして、ドックの使用法や建設当時の工法を学ぶ。

探究活動

- ① 幕末期の日仏関係について、貿易（生糸貿易）を中心に発表する。
- ② スチームハンマー（写真1）を示して、その用途と来歴を発表する。
- ③ ティボディエ邸の写真を示して、その建築史上の特徴と誰が建築したのかを発表する。
- ④ 小栗忠順とヴェルニーの業績を発表する。

写真1 スチームハンマー



《発問例》写真は、横須賀市にあるヴェルニー記念館内に保存されている、3トンスチームハンマーである。これはどのような作業に用いられたのだろうか。また、どのような来歴をもつ機械なのだろうか。

写真2 船渠（ドライドック）



《発問例》写真は、現在、在日アメリカ軍横須賀基地内にある2号船渠（ドライドック）である。ドライドックは、どのような目的でつくられたのだろうか。

- ⑤ ドライドック（写真2）を示して、用途と建造技術について発表する。
- ⑥ 幕府とフランスとの間で結ばれた約定書（契約書）（史料1）の内容を読みとり、製鉄所建設地の選定理由と建設費用について発表する。

史料1 横須賀製鉄所約定書

製鉄所約定書

今般横須賀湾へ仏蘭西国ノ周旋ニ依テ製鉄所ヲ取建ルニ付公使へ商議セシ処、上等機械官ウエルニー最モ其技ニ長ジタル故ヲ以テ薦揚セラレ [アドミラル] 厚情ヲ以テ上海ヨリ右ウエルニーヲ呼寄ラレ同意シタリ、コレニ依テ爾後ノ為メ約スル処ノ条目左ノ通り、

- 一 製鉄所一箇所修船場大小二箇所造船場三箇所武器蔵及役人職人等ノ役所共二四箇年ニシテ落成ノ事
- 一 横須賀湾地形地中海岸ツーロン湾ニ似タルニ寄り製鉄所ハ右地方ニ取建アル様式ニ倣ヒ大概横四百五十間縦二百間ノ地坪ヲ以テ取建ル事
- 一 製鉄修船造船ノ三局取建諸入用総計凡高一箇年六十萬 [ドルラル] 都合四箇年ニ二百四十萬 [ドルラル] ニテ落成ノ事

（後 略）

元治二丑年正月二十九日

水野和泉守（花押）

酒井飛驒守（花押）

※出典：横須賀海軍工廠編『横須賀造船廠史』第1巻、1915年、p19～20。

討論

次のような論点に基づき討論する。

- ① 幕末期の日仏関係は、何を基盤としてどのように形成されたのか。
- ② 最先端の軍事技術の導入をめざした幕府は、どのような方法でそれを行ったのか。
- ③ ヨーロッパからもたらされた先端技術と、日本の在来技術はどのように接合されたのか。
- ④ 日本の近代化はどのように始まったのか。

留意点

日本の近代化は、資本の蓄積や教育の普及など江戸時代後期にはすでに準備されていたことに気づく。

まとめ

本稿では、まず「歴史総合」の科目としての性格と内容構成を確認した。そして、「歴史総合」学習のはじめに位置づけられる大項目「近代化と私たち」の教材例として、神奈川の地域資（史）料をもとに日本における近代工業技術の導入・定着・発展のプロセスを紹介した。具体的には、横須賀製鉄所とその後の横須賀海軍工廠の歩みに関する資（史）料から、1865年以來の一貫した造船工業の歴史を教材として活用できるようにした。

横須賀製鉄所の資（史）料からは、先端技術の一時的導入だけではなく、在来技術との融合や、日本人材の活用、そして教育などに見るべきものがあったことが分かった。小栗忠順やヴェルニーなど個人の能力や努力も評価すべきだが、組織的な運営があったからこそ、この試みは成功したといえる。さらに注目すべきことは、造船工業の軍事への依存性が明らかになった点である。国家の資本を投入して最先端の技術が導入されても、それが民間の裾野にまでなかなか広がらないという、日本の近代工業の限界を読みとることができた。

今後も、教室での学びだけではなくフィールドワークを積極的に取り入れ、関連する資（史）料を活用し、探究活動と討論を行う授業を構想し実践すること、そして、さらなる地域教材の開発を行うこととしたい。

参考文献

- 文部科学省『小学校学習指導要領（平成29年告示）解説』2017年。
文部科学省『中学校学習指導要領（平成29年告示）解説』2017年。
文部科学省『高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説地理歴史編』2018年。
横須賀市史編纂委員会編『横須賀市史』横須賀市，1957年。
荒畑寒村『寒村自伝』論争社，1960年。

神奈川県県民部県史編集室編『神奈川県史 通史編 4 近代・現代 1 政治行政 1』神奈川県，1980年。

横須賀海軍工廠編『横須賀海軍工廠史 第1巻』原書房，1983年。

富田仁『横須賀製鉄所の人びと～花ひらくフランス文化』有隣新書，1983年。

横須賀市編『横須賀市史』横須賀市，1988年。

横須賀海軍工廠会編『横須賀海軍工廠外史』同会，1990年。

海軍歴史保存会編『日本海軍史 第6巻』海軍歴史保存会，1995年。

宮永孝「ヴェルニーと横須賀造船所」『社会労働研究』45-2，1998年。

平間洋一「軍器独立と明治期の横須賀海軍工廠」『軍事史学』176号，2009年。

栗田尚弥編『米軍基地と神奈川』有隣新書，2011年。

杉浦裕子「幕末期における英仏の対日外交とトマス・グラバー」『鳴門教育大学研究紀要』第27巻，2012年。

要約

本稿では、まず「歴史総合」の科目としての性格と内容構成を確認した。そして、「歴史総合」学習のはじめに位置づけられる大項目「近代化と私たち」の教材例として、神奈川の地域資（史）料をもとに日本における近代工業技術の導入・定着・発展のプロセスを紹介した。具体的には、横須賀製鉄所とその後の横須賀海軍工廠の歩みに関する資（史）料から、1865年以来の一貫した造船工業の歴史を教材として活用できるようにした。

横須賀製鉄所の資（史）料からは、先端技術の一方的導入だけではなく、在来技術との融合や、日本人人材の活用、そして教育などに見るべきものがあったことが分かった。小栗忠順やヴェルニーなど個人の能力や努力も評価すべきだが、組織的な運営があったからこそ、この試みは成功したといえる。さらに注目すべきことは、造船工業の軍事への依存性が明らかになった点である。国家の資本を投入して最先端の技術が導入されても、それが民間の裾野にまでなかなか広がらないという、日本の近代工業の限界を読みとることができた。

今後は、こうした資（史）料を活用した授業実践を行うとともに、さらなる地域教材の開発を行うこととしたい。

キーワード：歴史総合、近代化と私たち、地域教材、横須賀製鉄所、ヴェルニー